

事務事業名	秘書事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	秘書総務課	秘書係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市長、副市長			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）		
		事業費	2,963		3,149		4,391		
		人件費	35,434		39,812		39,812		
目 的		総事業費	38,397		42,961		44,203		
市長、副市長の円滑な活動を補佐します。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		4,391					
		合 計		4,391					
市長、副市長の秘書事務を行います。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	日程管理件数				単位	件
内容説明	公務日程を調整し管理した件数								
指標値			30年度	31年度（当該年度）		2年度			
	予 定		9,500	10,500		10,500			
	実 績		13,829	12,230		－ － －			
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称					単位	
市長、副市長に、円滑・良好な市政運営のための執務環境を提供します。			内容説明						
			指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度	
				予 定					
				実 績				－ － －	
課 題		活動指標 3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度	
				予 定					
				実 績				－ － －	
特にありません。		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度	
				予 定					
				実 績				－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	市長及び副市長の円滑な市政運営のサポートができています。今後も、良好な執務環境を提供できるよう努めます。					

事務事業名	基幹システム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	情報政策課	基幹システム係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
基幹システム及び電子計算処理が必要な行政情報			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	428,459	439,257	426,657	
		人件費	37,806	37,681	37,681	
目 的		総事業費	466,265	476,938	464,338	
基幹システム、端末機などの機器及び機器に格納されている情報を適切に運用管理するとともに、業務担当課の電子計算処理を支援します。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	15,605			
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	411,052			
		合 計	426,657			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	システム稼働日数			単位	日
	内容説明	開庁による基幹システム稼働日数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	345	343	339	
		実 績	345	343	――	
活動指標 2	名称	端末設置数			単位	台
	内容説明	基幹システム操作用端末の設置台数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	471	501	486	
			実 績	471	486	――
活動指標 3	名称	適用業務数			単位	業務
	内容説明	基幹システムを活用した処理が常に必要な業務				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	65	66	66	
		実 績	65	66	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題		・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応した適切なシステム運用を実施する必要があります。				
・基幹システムを使用した日々の業務を効率的に運用するために、必要に応じて手順を見直す必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
		I：現状のまま継続 基幹システムの安定運用を図るとともに、各種法制度改正に対してシステム面での対応を行います。			

事務事業名	訴訟・法律相談事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	行政事件訴訟法				
		民事訴訟法				
		国家賠償法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市の職員（法律相談）、訴訟等の相手方（訴訟等）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	2,704	4,024	1,069
	人件費	6,672	6,660	8,140
目 的	総事業費	9,376	10,684	9,209
事業遂行上の問題について、法律相談により、法的解決方法を探ります。また、本市を当事者とする訴訟等法的紛争の解決を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 顧問弁護士による面談、電話等により、法律相談を行います。裁判、調停等により、法的紛争を解決します。また、法律相談により浮かび上がった課題を庁内に周知し、注意喚起します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,069
		合 計		1,069

活動指標1	名称	法律相談回数			単位	回
	内容説明	法律相談回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	20	15	――	
活動指標2	名称	法律相談件数			単位	件
	内容説明	市職員が顧問弁護士に相談した件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	25	25	25	
		実 績	26	20	――	
活動指標3	名称	訴訟等件数			単位	件
	内容説明	新規又は継続している訴訟・調停等の件数（市立病院除く。）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	8	8	16	
		実 績	12	11	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	弁護士に相談できる体制を維持する必要があります。					

事務事業名	例規改正事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民、議会、職員			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	2,039	2,072	2,172	
		人件費	17,050	17,020	17,020	
目 的		総事業費	19,089	19,092	19,192	
事業実施の根拠となる条例・規則等を整備します。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		2,172		
		合 計		2,172		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	条例・規則の整備数			単位	本
	内容説明	当該年度の条例・規則の整備数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	100	110	110	
		実 績	91	160	— — —	
活動指標 2	名称	要綱の整備数			単位	本
	内容説明	当該年度の要綱の整備数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	80	80	80	
		実 績	66	95	— — —	
活動指標 3	名称	議案等審査数			単位	本
	内容説明	当該年度の議案の件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	90	100	90	
		実 績	86	94	— — —	
活動指標 4	名称	公示審査数			単位	本
	内容説明	当該年度の告示（要綱を除く。）・公告の数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	900	900	900	
		実 績	986	953	— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	職員の法制執務能力向上を図るため、庁内向けの法制執務研修を開催しているほか、例規編集機能を搭載した例規集データベースシステムの運用により、より正確な例規制定改廃事務を行う体制を整備していることから、現状を継続することが有効と考えます。				

事務事業名	庁内印刷事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	20,774	25,630	27,056
	人件費	15,885	15,718	15,718
目 的	総事業費	36,659	41,348	42,774
市民宛の通知、庁内書類等を印刷します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 印刷室職員が印刷機器にて印刷を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		27,056
		合 計		27,056

3. 活動内容

活動指標1	名称	印刷作業総枚数			単位	枚
	内容説明	年間の印刷作業枚数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	7,000,000	7,000,000	7,000,000	
		実 績	6,868,199	6,807,780	―――	
活動指標2	名称	印刷総件数			単位	件
	内容説明	印刷依頼に対する総処理件数（冊子物を含む）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3,500	3,500	3,700	
		実 績	3,377	3,662	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	予算編成時に各課から提出を受けた年間印刷計画に基づき印刷業務を管理し、印刷計画に掲載されていない印刷物については、各課に印刷経費の負担を求めるなど、さらに効率化を図ります。					

事務事業名	郵便物管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、事業者、地方公共団体等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,531	1,900	2,270
	人件費	1,483	1,560	1,340
目 的	総事業費	3,014	3,460	3,610
各課が発送する郵便物の発送及び市への郵便物の収受を一括して行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 午前は一括収受した郵便物を各課の棚へ配布し、午後は各課が発送する郵便物を取りまとめ一括発送します。また、午前と午後に郵便専任の会計年度任用職員をそれぞれ1名配置しています。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		2,270	
	合 計		2,270	

3. 活動内容

活動指標1	名称	郵便物取扱件数			単位	通
	内容説明	郵便物の発送件数及び受取人払い郵便の収受件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
		実 績	1,991,234	2,034,676	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	I：現状のまま継続
	郵便区内特別等の割引制度を利用するには、郵便物を郵便局のルールに従って差し出すことが必要であり、一部の郵便物において、ルールを遵守せず、割引を受けられないケースもあることから、各課に対して郵便制度の周知を図っていきます。					

事務事業名	組織見直し・定数管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	行政改革推進課	行政改革推進係	大木博之

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象		総事業費 (単位：千円)		
市の組織及び配置する職員			30年度（決算額）	31年度（決算額）
		事業費	0	0
		人件費	10,749	10,730
目 的		総事業費	10,749	10,730
定数管理計画に基づき、計画的な職員配置と適正な人員管理の徹底を図るとともに業務が効率的に執行できる組織体制を整えます。		2年度事業費（予算額）財源内訳		
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
2019年度から2023年度までの5年間の計画期間として、現在の水準（人口1万人当たり職員数：53名程度（普通会計））を維持することを基本とした定数管理を行い、部門別業務量の増減に対応した職員配置を実施するとともに、業務が効率的に執行できる組織体制を整えます。				

3. 活動内容				
活動指標1	名称	ヒアリング回数		単位 回
	内容説明	各部との事務管理ヒアリング		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	60	60
		実 績	66	81
活動指標2	名称	組織数		単位 組織
	内容説明	部・課・担当数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	282	287
		実 績	284	287
活動指標3	名称	職員数増減		単位 人
	内容説明	委託化や退職者補充等により増減した職員数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	△7	0
		実 績	2	4
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	行政需要や業務量把握のための基礎調査を勘案したうえで、効率的かつ機能的な組織体制の構築を図ります。					
	。また、定数管理計画期間中における様々な増減要素の変化に柔軟かつ迅速に対応する定数管理を行います。					

事務事業名	行政改革推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	行政改革推進課	行政改革推進係	大木博之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成07年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
行政活動全般		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	26	29	30
	人件費	12,306	12,284	12,284
目 的	総事業費	12,332	12,313	12,314
限られた行政資源を有効活用するため、計画的かつ体系的な行政改革の実現を目指します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		30
		合 計		30
手段、手法【実施手法：直営】				
・行政改革大綱や行政改革実行計画等に基づき改革を推進し、年度ごとに進捗状況の把握、取組み項目の改善効果の把握など適切な進行管理を実施します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	改善項目管理数			単位	項目
	内容説明	各部署が改善に取り組んでいる項目の進捗管理数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	47	47	43	
		実 績	47	47	――	
活動指標2	名称	改善完了項目数			単位	項目
	内容説明	改善が完了した項目数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	4	3	
		実 績	5	4	――	
活動指標3	名称	行政改革推進本部会議開催数			単位	回
	内容説明	計画案の進捗状況の報告等				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	3	2	
		実 績	4	2	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	行政改革大綱及び第6次行政改革実行計画の進捗管理を着実にを行うことにより、計画的な行政改革の実現を目指します。					

事務事業名	フロア案内事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付係	西條 英一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成14年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費			(単位：千円)
来庁者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	5,601	7,762	14,479	
	人件費	2,224	2,960	370	
目 的	総事業費	7,825	10,722	14,849	
来庁者がスムーズに来庁目的を果たせるよう、適切な案内を提供します。死亡に伴う各種手続きについて、寄り添った案内を行い遺族の負担軽減を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		14,479	
		合 計		14,479	
手段・手法【実施手法：直営・委託】					
・請求書の書き方などをご案内します。					
・「ご遺族支援コーナー」では、死亡に伴う手続きにおける必要書類や窓口を、専任の「ご遺族支援コンシエ					

活動指標1	名称	案内業務従事時間			単位	時間
	内容説明	案内員が案内業務に従事した時間数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3,594	8,072	4,860	
		実 績	5,650	7,555	――	
活動指標2	名称	「ご遺族支援コーナー」利用者数			単位	
	内容説明	コーナーで受け付けた案内及び問い合わせの件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,200	2,400	2,400	
		実 績	1,323	3,086	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	常に新しい行政情報を把握し、来庁されるお客様が迷うことがないようにご案内します。ご遺族に寄り添った温かいサービスを行います。					

事務事業名	戸籍住民基本台帳等各種届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	住民異動係	西條 英一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	住民基本台帳法・戸籍法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和22年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
・住民（または、これから住民になる方） ・本籍在籍者及び本市に戸籍届出をした方			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）		
		事業費	9,539		8,451		9,996		
		人件費	188,853		148,957		137,320		
目 的		総事業費	198,392		157,408		147,316		
住民に関する記録を管理し公証します。 身分関係を登録し公証します。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		23					
		県支出金		207					
		市債		0					
		その他		21					
		一般財源		9,745					
		合 計		9,996					
手段、手法【実施手法：直営】									
・法令による届出を受理し、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録原票に記載します。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	住民基本台帳法関係処理件数				単位	件
			内容説明	届出及び通知等の処理件数					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度	
予 定	53,182			58,642		57,033			
成 果（効果・予測）			実 績	56,879	55,368		－ － －		
・住民情報の正確な記載により、居住関係や身分関係の公証が図られます。		活動指標 2	名称	戸籍法関係届出処理件数				単位	件
			内容説明	届出に対する処理数					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度	
				予 定	10,663	10,513		10,658	
			実 績	10,513	10,658		－ － －		
		活動指標 3	名称	大和市印鑑条例に関する届出				単位	件
			内容説明	届出に対する処理件数					
指標値			30年度	31年度（当該年度）		2年度			
	予 定		16,181	16,936		16,987			
課 題			実 績	17,160	17,067		－ － －		
・窓口における住民異動届・戸籍の届出・印鑑登録などの受付だけでなく、児童手当の受付・就学通知の交付など他課の業務も受付するために幅広い専門知識が求められています。 ・個人情報の取り扱いや本人確認の厳格な対応が求められています。 ・マイナンバー制度の導入により、市民1人あたりの窓口対応時間が増加し、窓口混雑の一因となっています。		活動指標 4	名称	婚姻届提出時の記念証の進呈枚数				単位	枚
			内容説明	婚姻届出受付時に届出人に進呈した記念証の枚数					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度	
				予 定	1,154	1,186		1,325	
			実 績	1,186	1,325		－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	届出（申請）者の待ち時間を短縮するため、職員のスキルを高めるとともに、効率的な窓口体制の検討を進めます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	諸証明交付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付係	西條 英一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	住民基本台帳法、戸籍法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成22年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
戸籍、住民基本台帳、税に係る証明等を必要とする方		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	108,317	126,221	146,542
	人件費	75,803	17,760	40,868
目 的	総事業費	184,120	143,981	187,410
証明書等を迅速、正確に交付することで、利便性を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・通常の窓口受付のほか、電話予約、郵送、コンビニエンスストアによる各種証明書の交付業務を行います。また、土日にも各種証明書の交付業務を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		84,414
		一般財源		62,128
		合 計		146,542

3. 活動内容

活動指標1	名称	証明書等の取扱通数（全体）			単位	通
	内容説明	証明書等の交付通数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	280,000	275,000	263,000	
		実 績	273,725	270,310	―――	
活動指標2	名称	土日開庁日の証明書等取扱通数			単位	通
	内容説明	証明書等の取扱通数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	28,000	26,000	25,000	
		実 績	23,420	24,146	―――	
活動指標3	名称	郵便、電話予約による取扱通数			単位	通
	内容説明	郵便及び夜間等の受取り通数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	40,000	40,000	40,000	
		実 績	40,334	41,279	―――	
活動指標4	名称	コンビニ交付機取扱通数			単位	通
	内容説明	コンビニ交付機による住民票及び印鑑証明書の交付通数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	10,000	11,000	18,110	
		実 績	9,089	10,852	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	各種証明書を確実に交付できるよう、事業の安定に努めます。 コンビニエンスストアにおける住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付業務を安定して実施します					

事務事業名	戸籍システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	戸籍係	西條 英一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	戸籍法			
		住民基本台帳法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成14年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
本籍在籍者及び本市に戸籍届出をした方			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	20,904	34,120	23,842	
		人件費	4,448	4,440	4,810	
目 的		総事業費	25,352	38,560	28,652	
戸籍の適正な管理と正確かつ迅速な事務処理を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 本籍在籍者の戸籍、除籍、改製原戸籍及び附票を電算で一括管理します。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		6,424	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		17,418	
			合 計		23,842	
3. 活動内容						
活動指標1	名称	戸籍登録人口			単位 人	
	内容説明	市に登録されている戸籍人口の推移				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	178,881	179,912	180,912	
		実 績	179,912	180,912	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
安定的にシステム運用ができているため、特にありません。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	戸籍システムの適正な管理及び停電等の緊急時対応等に係る研修を引き続き行い、安定的な事業継続を行います。また、戸籍法等の改正に伴う戸籍総合システム改修に向けた準備を進めます。					

事務事業名	市税諸証明発行窓口事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地係	田淵 斉

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市税等に関する証明書の申請者、及び台帳等の閲覧者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	245	929	289
	人件費	9,770	9,728	9,844
目 的	総事業費	10,015	10,657	10,133
市税等に関する証明書（固定資産、所得、納税等）を適正に発行します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・資産税課窓口担当職員を配置し、関係各課、各機関と調整を図り基幹システムや台帳を活用して、正確・迅速に証明を発行します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		289
		一般財源		0
		合 計		289

3. 活動内容

活動指標1	名称	市税証明等発行件数			単位	件
	内容説明	発行件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	46,000	46,000	46,000	
		実 績	55,094	48,632	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・窓口を利用する方に常に満足していただけるよう、迅速かつ正確な証明交付を行うとともに、接遇の向上を図っていきます。					

事務事業名	自動車臨時運行許可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付係	西條 英一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	道路運送車両法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和40年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
臨時運行を必要とする者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	54	23	76
	人件費	2,965	2,960	2,220
目 的	総事業費	3,019	2,983	2,296
道路運送車両法に規定されている運行の要件を満たさない車両等が、臨時的に運行できるようにします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 自賠責保険証等の書類を提示していただき、期間・目的が妥当であれば臨時運行許可番号標（仮ナンバー）を貸与します。法定期限が経過した後も返納がなければ、督促等の必要な措置をとります。	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	76		
	合 計	76		

活動指標1	名称	臨時運行許可件数			単位	件
	内容説明	窓口での許可件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,730	1,700	1,670	
		実 績	1,665	1,617	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	国の動向に準じていますので、現状のまま継続とします。					

事務事業名	広域行政推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
大和市及び他市町村			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	741	740	740
目 的		総事業費	741	740	740
広域的な行政課題の連携を推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 広域行政を進める県及び市町村で構成する協議会の会議に参加するとともに、近隣市との連携を推進します。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
		3. 活動内容			
活動指標1	名称	県央地区県・市町村連絡協議会			単位 回
	内容説明	会議出席回数（行政施策調査及び研究会）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4	3	3
		実 績	1	2	――
活動指標2	名称	県央地区県・市町村連絡協議会幹事会議			単位 回
	内容説明	会議出席回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	1	――
活動指標3	名称	県央地区県・市町村連絡協議会副市町村長会議			単位 回
	内容説明	会議出席回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標4	名称	近隣市との連携に基づく活動			単位 回
	内容説明	意見交換会開催回数、防災訓練等参加回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
課 題					
多様化する住民ニーズを捉えながら、広域行政の取り組み内容について検討していく必要があります。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	・広域的な行政課題の解決のためには、県や周辺自治体との連携が不可欠であることから、会議等における協議や情報収集に努めることで、本市の市政運営の参考としていきます。				

事務事業名	財団法人等の改革事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	行政改革推進課	行政改革推進係	大木博之

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
大和市スポーツ・よか・みどり財団、大和市国際化協会、大和市社会福祉協議会、大和市シルバー人材センター			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）			
		事業費	0	0	0			
		人件費	1,112	1,110	1,110			
目 的		総事業費	1,112	1,110	1,110			
社会経済情勢が急激に変化する中、外郭団体そのもののあり方や市が関与する妥当性について見直し、健全な運営の確保と市民サービスの一層の向上に努めます。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】 各外郭団体において、経営計画等の策定やマネジメントシステムの構築等を進めるとともに、所管課による指導検査体制の確立を図ります。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	外郭団体及び所管課等との調整			単位	回
			内容説明	外郭団体の改革について、具体的な内容を協議				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定	4	4	4	
実 績	9	6	――					
	活動指標 2	名称				単位		
内容説明								
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
実 績			――					
	活動指標 3	名称				単位		
内容説明								
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
実 績			――					
	活動指標 4	名称				単位		
内容説明								
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
実 績			――					
	課 題							
外郭団体の職員に改革の意義や必要性を十分理解してもらい、自ら積極的に取り組んでもらうことが重要です。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	財団法人等の要員等について調整を図るとともに、経営の健全化を推進していきます。				

事務事業名	行政監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第2項			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	4,225	0	148		
目 的		総事業費	4,225	0	148		
特定の事務事業について、執行の合理性・効率性を確保します。		2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
		手段、手法【実施手法：直営】					
事務事業の処理が公正かつ効率的に行われているかを主眼として調査し、その結果を報告し、市民に公表します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	対象事務事業数		単位	事業
			内容説明	年間 1 回 1 事務事業			
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定	1	0	0
		実 績	1	0	— — —		
			活動指標 2	名称	調査項目数		単位
		内容説明		調査項目数×年間 1 回			
指標値		30年度		31年度（当該年度）	2年度		
	予 定	10		0	0		
実 績	9	0	— — —				
	活動指標 3	名称			単位		
内容説明							
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
実 績			— — —				
	活動指標 4	名称			単位		
内容説明							
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
実 績			— — —				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
		I：現状のまま継続 地方自治法で実施が認められているため、行政監査の手法について改めて検討しながら実施していきます。 （原則隔年実施だが、R2年度は手法について調査研究を実施）			

事務事業名	地方分権推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
		神奈川県事務処理の特例に関する条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和55年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
国・神奈川県			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	59	56	0	
		人件費	2,224	2,220	2,220	
目 的		総事業費	2,283	2,276	2,220	
市民生活に密着した行政サービスを本市の実情にあわせて、迅速かつきめ細かく提供するため、権限・財源の移譲を推進します。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
市民のニーズや費用対効果等について検証し、真に市民に必要な権限の移譲を推進します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	神奈川県からの権限移譲についての県との打ち合わせ			単位	回
	内容説明	権限移譲についての調整等を県と行います。				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
移譲された権限に係る庁内の事務処理体制を整える必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	必要な権限移譲に対応していけるよう、国や県の動向を注視するとともに、庁内各課との連携を図っていきます。					

事務事業名	調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	秘書総務課	総務・調査係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成21年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市長、副市長		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3	217	527
	人件費	6,820	8,288	8,288
目 的	総事業費	6,823	8,505	8,815
市長及び副市長の円滑な活動を補佐します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 市長または副市長の指示により政策先進事例等の調査を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		527
		合 計		527

活動内容	活動指標1	名称	特命調査件数		単位	件
		内容説明	市長及び副市長から特命を受けた調査の件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	3	3	3
			実 績	3	3	――
成果（効果・予測） 市長、副市長に、円滑な政策判断のための執務環境を提供します。	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――
課 題 先進事例を本市市政にフィードバックするためには政策担当部との調整が必要です。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	政策課題の解消にむけた調査業務を、引き続き遂行します。					

事務事業名	I Tネットワーク運用管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	情報政策課	情報セキュリティ係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり			
	めざす成果				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
庁内ネットワーク			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	160,413	177,387	182,146
		人件費	13,343	17,020	17,020
目 的		総事業費	173,756	194,407	199,166
信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にするとともに情報セキュリティの確保を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		182,146
			合 計		182,146
・ネットワークシステムの常時監視を行います。 ・定期的に情報セキュリティ監査を実施します。 ・ネットワークシステムの機器や回線を適切に整備するとともに、組織構成に応じたパソコンの適正配置を行います。		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	情報セキュリティ監査の対象課	単位 課
			内容説明	情報セキュリティ監査を受検した課等の数	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				22	22
				22	22
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	利用端末台数	単位 台
			内容説明	端末の総台数	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				1,575	1,575
				1,571	1,571
課 題		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
インターネット環境を通じたサイバー攻撃に備えるとともに、個人情報の漏えい防止に努め、庁内ネットワークの適正管理を行っていく必要があります。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 神奈川情報セキュリティクラウドを導入し、セキュリティレベルは向上しましたが、インターネット環境を通じたサイバー攻撃は年々巧妙となっているため、研修等を通じて職員のセキュリティに対する意識向上を図っていきます。				

平成31年度 事務事業評価表

27892
一般会計

事務事業名	IT推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	情報政策課	先進的ICT推進係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
IT技術を活用した行政サービス		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	6,623
	人件費	27,428	24,420	24,420
目 的	総事業費	27,428	24,420	31,043
国の情報施策等に基づいてIT施策を推進し、市民サービスの質的向上や業務改善を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・各課が調達、運用する情報システムの導入サポートなどを行うことで、行政サービスのIT化を進めます。 ・また、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の円滑且つ効果的な運用を進めます。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,623		
	合 計	6,623		

3. 活動内容

活動指標1	名称	システム導入サポート回数		単位	回
	内容説明	各課がシステムを導入する際のヒアリング回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	50	70	50
		実 績	69	45	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

課 題

- ・各業務における課題や、市民ニーズが多様化する中で、適切にシステム調達を図る必要があります。
- ・マイナンバー制度について、例規の整備を進めるとともに、関係機関への事務手続きを進める必要があります。
- ・AI、RPAなど急速に発展し続けているICTを活用した業務改善等を推進していく必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・市民サービスの質的向上や行政の業務改善に向けてITを最大限活用するため、全庁的な視点から現在稼働しているシステムの評価を実施するとともに、情報システム調達ガイドラインに則って次期システムを適切に調達します。 ・マイナンバー制度の運用について、番号法及び個別法の改正や所管課からの申し出などに基づき、例規等の整備を進めるほか、マイナポータルに対応した市民サービスの提供を進めます。 ・運用を開始した先進的ICT（RPA、AI-OCR）について、効果を見極め、活用していくとともに、先進的なICT活用の研究を継続します。					

事務事業名	個人番号カード等交付関連事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付係	西條 英一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			
		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令			
		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
住民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	31,736	45,113	192,613
	人件費	26,030	16,280	34,208
目 的	総事業費	57,766	61,393	226,821
公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カード（マイナンバーカード）の交付及び継続利用等に関連する事務を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		191,472	
手段、手法【実施手法：直営】 ・個人番号の指定及び住民票への記載を行い、「通知カード」をもって住民に通知します。 ・「個人番号カード」の交付を行います。 ・転入に伴う継続利用等の手続き及び事務を行います。 ・個人番号カード交付申請中の転出転入者に対して、適切な案内を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		500	
	一般財源		641	
	合 計		192,613	

3. 活動内容

活動指標1	名称	マイナンバーカード交付枚数			単位	枚
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	8,400	7,200	28,000	
		実 績	5,606	6,595	――	
活動指標2	名称	マイナンバーカード継続利用等枚数			単位	枚
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	8,000	8,000	26,000	
		実 績	6,587	13,072	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	「個人番号カード」の交付及び継続利用等の事務を安定して実施します。					

事務事業名	行政不服審査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	行政不服審査法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	63	7	447		
	人件費	6,672	6,290	5,550		
目 的	総事業費	6,735	6,297	5,997		
市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	447			
		合 計	447			
手段、手法【実施手法：直営】						
・行政不服審査制度の適正な運用に寄与するため、庁内に対する制度の周知等を行います。						
	・審査請求に対する中立公正な審理員審理を行うとともに、大和市行政不服審査会を円滑に運営します。					
成 果（効果・予測）						
・行政不服審査体制が整備され、公正かつ適正な審査請求の審理及び裁決が行われています。						
課 題						
・公正かつ適正な審査請求の審理及び裁決を行うために、必要な知識等を持つ職員の育成が求められます。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	庁内における行政不服審査体制の適正な運用に努め、中立かつ公正な審査請求の審理を行います。					

事務事業名	包括連携事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
包括連携協定締結先（大学、民間企業など）			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	1,112	1,480	2,220	
目 的		総事業費	1,112	1,480	2,220	
市政に大学や民間企業の専門的な知識を取り入れ、充実を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	連携事業数			単位	件
	内容説明	協定締結先と連携を行った事業の数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	9	9	8	
		実 績	7	6	－ － －	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題						
包括連携による効果をさらに高めていく手法について検討していく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	・これまで実施してきた連携事業の実績等を把握しつつ、より効果的に連携を図っていく必要があります。 ・包括連携協定を締結している青山学院大学の寄附講座について、適宜カリキュラムを見直すなど、よりよい連携事業となるよう努めていきます。				

事務事業名	分室管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	中央林間分室・渋谷分室	西條 英一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
中央林間分室及び渋谷分室 市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	0	24,807	28,760	
		人件費	0	74,431	74,210	
目 的		総事業費	0	99,238	102,970	
中央林間分室及び渋谷分室の管理運営を行い、安定したサービスの提供を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		28,760	
			合 計		28,760	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	証明書等の取扱通数（中央林間分室及び渋谷分室）			単位	通
	内容説明	証明書等の交付通数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	75,000	75,000	
		実 績	0	72,625	－ － －	
成 果（効果・予測）						
証明書の取得及び届出の利便性が図られます。						
活動指標 2	名称	戸籍事務取扱件数（中央林間分室及び渋谷分室）			単位	件
	内容説明	戸籍届出の受付件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	900	900	
		実 績	0	915	－ － －	
活動指標 3	名称	税収入等の取扱件数（中央林間分室及び渋谷分室）			単位	件
	内容説明	税金等の納付枚数及びその他件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	27,000	27,000	
		実 績	0	26,788	－ － －	
課 題						
より多くの利用者の満足が得られるよう、地域に根差した分室運営に努めます。						
活動指標 4	名称	その他届出等取扱件数（中央林間分室及び渋谷分室）			単位	件
	内容説明	他課業務等届出の受付件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	8,400	8,400	
		実 績	0	9,177	－ － －	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	—	30年度	—	31年度 I：現状のまま継続
	関係部署との連携を維持しながら安定した窓口業務に努めます。				